

# 中国四国横断軸の意義

## －高知の将来像からみて－

財団法人 高知県政策総合研究所

研究員 松尾 晋次

### はじめに

現在、当研究所では世界の枠組みや地方のあり方、人々のライフスタイルなどが大きく変わるであろう20～30年後を念頭に、高知の将来像、グランドデザインについて検討している。

今回は、この検討過程で出てきた環境条件変化の動向や現状の中国四国の交流状況等を踏まえて、高知の将来像からみた中国四国の横断軸の意義と課題について考察する。

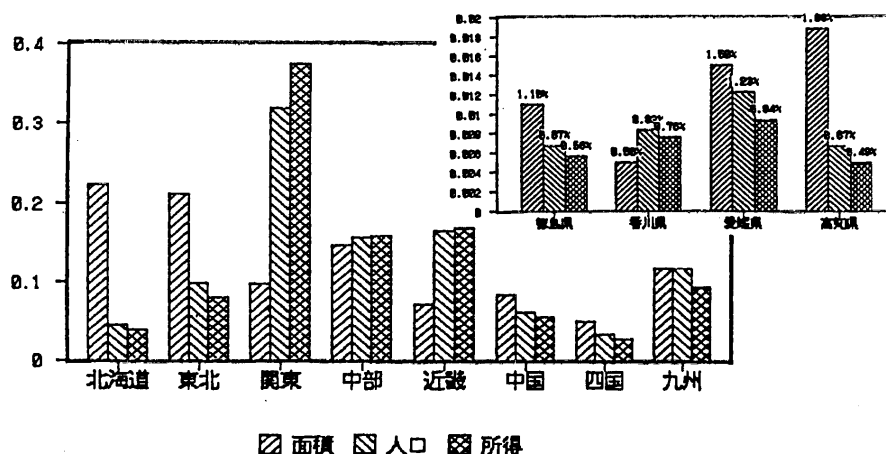
### I. 高知の将来像を考えるにあたって

#### 1 高知県の現状評価

将来像を考えるにあたって、まず現状の整理として日本の各ブロックと四国4県の面積、人口、県民所得の関係を見たものが図1－1である。

わずか17%の面積でしかない関東、近畿地方に48%の人口、54%の所得が集中する一

図1－1 各ブロックと高知県の面積、人口、県民所得



資料：「国政調査」、「県民経済計算年報」をもとに作成

方で、中国、四国地方は、面積では13.4%を占めているにもかかわらず、人口では9.7%、所得では8.4%でしかなく、非常にアンバランスな状況となっている。

面積に比して人口が少なく、所得も低い四国の中にあっても高知県はその傾向が一段と顕著であり、1.9%の面積に人口は0.7%、所得はわずか0.5%である。

このように、これまで地域活力を測る代表的指標であった人口、経済という20世紀型の“ものさし”では、中国、四国地方、特に高知県は集積の乏しい低迷する地域という評価がなされてきた。(図1-1)

## 2 趨勢延長で想定される姿

さて、現在の状況がこのまま続くとうなるのであろうか。

表1-1は、各種の将来人口推計を示したものである。それによると、自然減を主因に1990年の825千人から2000年には78万人、2010年には70万人程度に急激に減少する。それに伴い、高齢化も急速に進み、65歳以上人口の比率は、2010年には1990年の17.2%から10ポイント以上上昇し、28%近くに達する。

図1-2は、県民経済計算年報と経済企画庁の2010年委員会の産業構造の変化予測を

表1-1 各種の将来人口推計

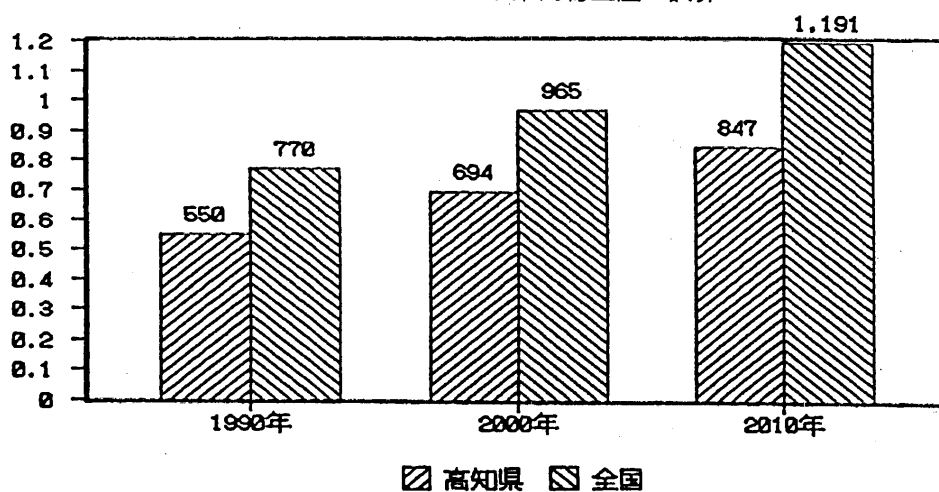
|   | 1990年 | 1995年 | 2000年 | 2005年 | 2010年 |
|---|-------|-------|-------|-------|-------|
| A | 825   | 809   | 782   | 762   | 738   |
| B | 825   | 801   | 771   | 735   | 696   |
| C | 825   | 804   | 782   | 757   | 724   |

A：厚生省人口問題研究所「都道府県別将来人口推計」(移動率縮小ケース)

B：日本能率協会「2010年までの将来推計人口データ集」

C：コーホートセンサス変化率法による高知県福祉生活部試算

図1-2 1人当たり県内総生産の試算



もとに、今後、ある程度の経済成長の下で、全国並に産業構造の転換が起こると想定して試算した1人当たりの県内総生産である。1990年の550万円から2010年には1.5倍強の850万円程度まで増加するが、全国平均に対する割合は、1990年の71.5%から2010年71.1%と低下し、絶対的格差も220万円から340万円に拡大する結果となる。

### 3 将来像を考えるうえでのポイント

現在の流れを延長していった時の高知は、人口の大幅な減少や超高齢化の進行、それらに連動した形での経済的困難や地域社会の疲弊など、縮小が縮小を呼ぶかつてない厳しい状況が想定される。

しかし、内外の情勢は大きく変化し、人々の価値観も変容しつつある。その中で、わが国全体が自国の経済的繁栄を最大の目標にひたすら効率性を重んじてきたこれまでの歩みを大きく転換する必要に迫られている。このことは、地方の側でも国に依存し他の地域との横並びを目標にしていれば良い時代は終わったことを意味する。

このような状況の下で、高知の将来像を考えるうえでのポイントとして、次の3点が特に重要と考えられる。

#### ① ビジョン先行型シナリオの必要性

趨勢延長でないビジョン先行のシナリオが必要。

全国水準へのキャッチアップを国全体あるいは先行県と同じプロセス、シナリオで指向することからの脱却。

#### ② 社会経済環境の変化を活かす

新しい価値観で高知の資源を見つめ直す。

人口、経済に加えて、これまであまり省みられなかった自然空間や「安心・本物」などを積極的に評価していく。

#### ③ 地図を広げる

高知県だけの限界を認識し、広い視野で考える。

生活行動圏の視点、四国・西日本の視点、世界の視点が必要となる。特に、中国・四国の一体的発展を視野に入れる必要がある。

## Ⅱ. 変わる環境条件

社会経済環境の変化を活かすことが、高知の将来像設定のポイントの一つとなるが、様々な側面に特に大きな影響を及ぼす変化として次の3点をあげることができる。

### 1 アジアの経済成長と人、物の交流の増大

アジア諸国からの海外渡航者は、所得の伸びに応じて急増し、訪日者数は現状の200万人程度から2010年には2,200万人、2025年には8,400万人と40倍程度にまで膨らむ可能性

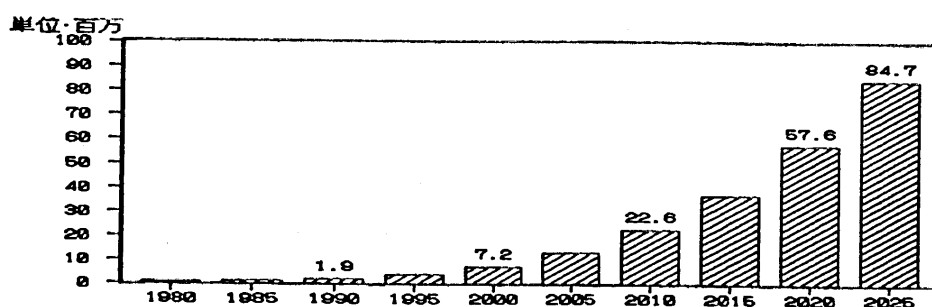
がある。(図2-1)

空港等のキャパシティの問題、日本を選択する人の割合の低下により、これほどまでの伸びではないにしても、流入が増加することは確実とみられる。

また、日本の貿易量は今後とも増加し、西日本の海上出入貨物量は、少なく見積もっても1993年の4億6千万トンから30年後には1億3千万トン増の5億9千万トン程度に達すると見込まれる。(図2-2)

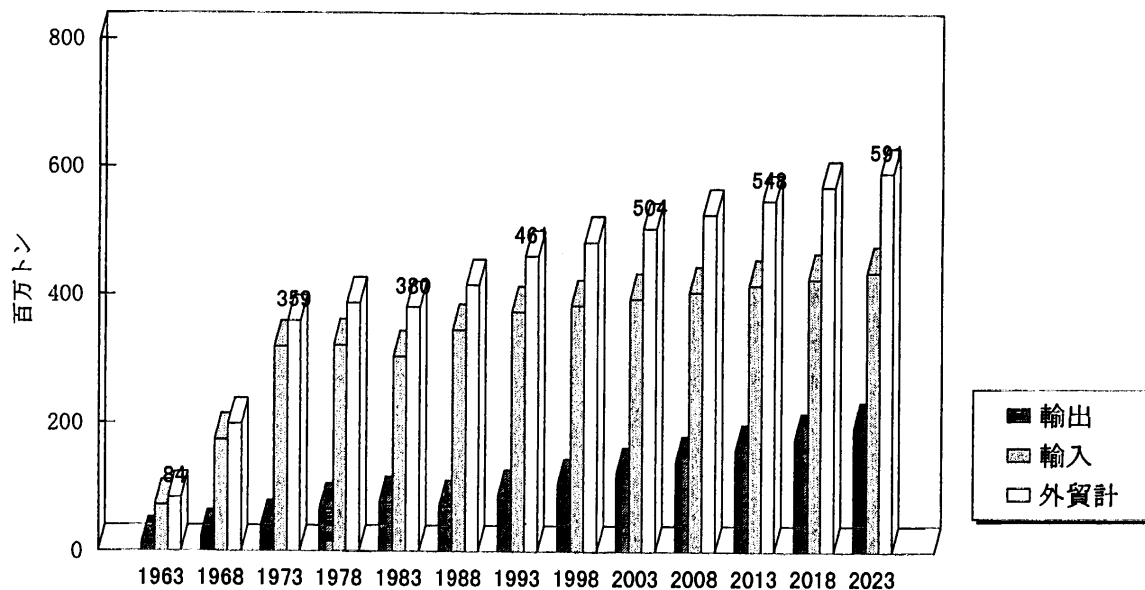
こうしたアジアを中心とした人、物両面での交流の活発化は、これからの地域のあり方に重大な影響を及ぼしていく。

図2-1 アジアからの訪日旅行者の予測



資料：実績は法務省資料に基づく運輸省運輸政策局観光部集計予測値は高知県政策総合研究所で推計

図2-2 西日本の海上出入貨物量の予測



資料：実績は「港湾統計」予測値は高知県政策総合研究所で推計

## 2 低下する地球のゆとり

温暖化等の地球環境問題は、ますます深刻度を増し、生態系全般にその影響が及ぶことが懸念されている。それに伴い、ほとんどの農作物栽培が負の影響を受けると考えられる。(図2-3)

また、地球人口は、開発途上国を中心に増加を続け、2020年には80億人程度に達すると予測されている。

こうした人口爆発、地球環境の悪化は、食料・エネルギーの逼迫という状況を引き起こす危険性を増大し、地域社会や自分自身の問題として念頭に置かなければならない課題である。

図2-3 気候変化に伴うアジア各国の農業生産の変化

| 国名       | 現在と比較した2100年の増加率% |     |     |                 |                |       |       |
|----------|-------------------|-----|-----|-----------------|----------------|-------|-------|
|          | 米                 | 冬小麦 | 春小麦 | トウモロコシ<br>(温帯種) | モロコシ<br>(ソルガム) | キャッサバ | ジャガイモ |
| バングラデッシュ | 3                 | -87 | -   | ...             | ...            | -     | -5    |
| ブータン     | 161               | -40 | -38 | -16             | 1              | -     | -9    |
| 中国       | 10                | -15 | -21 | -40             | -54            | 28    | -7    |
| インド      | -3                | -55 | -   | ...             | ...            | 5     | -39   |
| インドネシア   | -2                | -   | -   | ...             | ...            | -7    | -11   |
| 日本       | 3                 | 5   | -3  | -51             | 9              | -     | -7    |
| 北朝鮮      | 0                 | -19 | -6  | -70             | -87            | -     | -6    |
| 韓国       | -3                | -13 | -4  | ...             | ...            | -     | -7    |
| ネパール     | -4                | -52 | -22 | ...             | ...            | -     | -29   |
| タイ       | -4                | -   | -   | ...             | ...            | -24   | -     |
| ベトナム     | 0                 | -   | -   | ...             | ...            | -     | -13   |

- : 現在、生産がほとんど行われていない地域

... : 生産がほとんど行われていないが、将来に熱帯性栽培種が生産可能な地域

資料：「アジア・太平洋地域温暖化対策分析モデル」(国立環境研究所等)

出典：「環境白書」

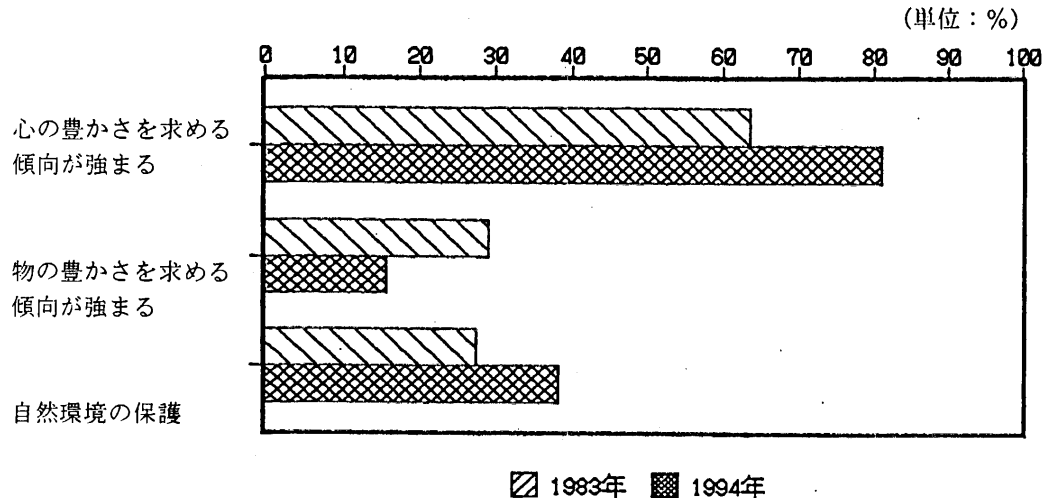
## 3 質の高い生活への欲求の高まり

今世紀、わが国は右肩上がりの成長曲線を描いてきた。

しかし、21世紀初頭には本格的な人口減少、超高齢化時代の到来が確実視される。また、国際分業の進展や環境に関する関心の高まりは、これまでのように経済的拡大を第一の目標にしてきた時代から、心の豊かさや自然環境を重視したより質の高い生活を求める時代への転換を促している。(図2-4)

これが、新しい価値の基準になり、人口、経済という側面だけで地域を語ることから脱却しようとする大きなうねりになりつつある。

図2-4 価値観の変化と今後の国土づくりの力点



資料：「国土の将来像に関する世論調査」

### Ⅲ. 高知の将来イメージ

環境条件が大きく変化する中で、将来の高知はどうあるべきか。現在までの検討段階で次の2つのイメージが浮かんでいる。

#### (1) 環太平洋の交流最先端地域

アジアを中心に、物流、人流ともに増加する。その時、中国四国で唯一太平洋に開いた高知の位置が重要となる。

温暖な気候、農業、水産業などの一次産業の既存の技術などを活かして、アジア・太平洋地域の交流の最先端地域となる。

日常的に人、物、情報が交流し、土佐人は広く環太平洋諸国で活躍する。

#### (2) 21世紀型ライフスタイルのモデル

経済発展に乗り遅れたことで残った良さを活かす。四万十川、700キロあまりの海岸線。

美しい環境の中でいきいきと生きる21世紀型のライフスタイル、省資源、リサイクル型の生活のモデルとなる。そこに、人と自然のより良き関係が築かれ、新しい産業・文化が生まれる。

## IV. 中国四国横断軸の意義（高知の将来像からみて）

以上のような高知の実現は、高知だけではできない。高知を超えた視点、取り組みが必要となる。そこで、中国四国横断軸が高知の将来像にとって重要性、意義を持つこととなる。

また、新しい時代の国土利用のモデルとしても重要な意義を持っている。

### 1 環太平洋との交流を支援する基盤

→「環太平洋・環日本海結節交流圏」としての中国・四国地方の基盤

○人口、産業・技術の集積活用……物流、技術交流

人口にしても都市機能にしても、ごく集積が乏しい高知が環太平洋に開いていくためには、集積のある瀬戸内圏と結び、ヒンターランドとして活用していくことが絶対的要件となる。

これは、環日本海交流を進めるためにも同様のことが言えるのではないだろうか。

中国四国横断軸は、環太平洋、環日本海のそれぞれの交流の活発化を促す基盤であると同時に、中国・四国地方が環太平洋、環日本海を結ぶ「環太平洋・環日本海結節交流圏」として機能し、日本の中で重要な位置を占めるためにも不可欠である。

### 2 高知に住みながら多様な機能にアクセス

○100万都市・広島をはじめ、多様な都市と農山漁村を活用

高知では享受できない高次の都市機能や異なる文化、歴史的な機能にアクセスすることで、より豊かなライフスタイルが実現できる。

プロ野球やＪリーグの公式戦を観戦し、高知にはない熱い温泉につかり、太平洋とはひと味違った日本海、瀬戸内海の味覚を味わう。

中国四国横断軸は、三海二山の多様性を活かした豊かな生活空間としての中国・四国地方を支える基盤として重要である。

### 3 新たな国土の使い方のモデル

#### (1) 平坦部を横につなぐ国土利用から垂直に使う国土利用へ

戦後の日本は、太平洋ベルト地帯に代表されるように、開発容易な平坦地に産業の拠点を配し、それらと大都市が高密度の交通、情報・通信ネットワークで結ばれた縦貫軸を中心に発展してきた。それは、平面をつないでいく水平利用型の国土構造とも言えるものであった。

しかし、より質の高い生活への欲求が高まる中で、経済活動には不利な条件とされてきた斜面や起伏に富んだ中山間地域などが、多様性ある美しい国土形成にとつ

て不可欠な要素として価値を持たなければならない時代となってきた。

中国四国横断軸は、従来の水平利用に加え、国土を垂直方向に有効に使う国土構造構築の一翼を担う。

## (2) 外洋拠点の形成・内海を良好な生活空間に転換するモデル

国際的な競争と相互補完関係が今後ますます強まっていくことから、アジアの近隣諸国や太平洋地域などとのつながりを視野にいたした国土構造の構築が不可欠である。

国際物流の中核を担う外貿コンテナは、大型化、高速化しており、高知などの外洋で受け止める拠点の形成が不可欠となる。

中国四国横断軸は、それら外洋拠点と内陸を結ぶ基盤として重要である。これは、一方で内海を良好な生活空間に転換していく積極的な国土改造の意味を持つ。

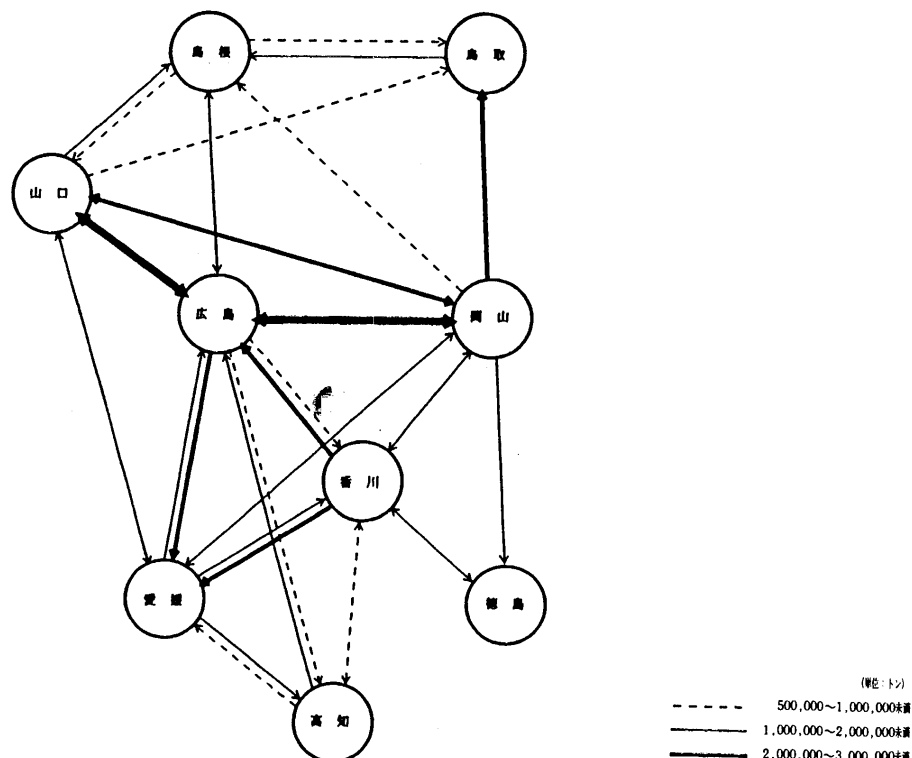
## V. 中国四国横断軸形成の課題

### 1 交流の現状

#### (1) 物 流

物流は、岡山県、広島県、山口県の既存の国土軸上と言うまでもなく幹線となってお

図5-1 物流の状況



資料：「貨物地域流動調査」（平成5年度）

り、岡山県～広島県、広島県～山口県間の貨物量は300万トンを大きく上回っている。それに続いて岡山県、広島県と香川県、愛媛県の瀬戸内海を挟んだ貨物が多いが、特に中国四国地方の中では経済力の大きい広島県を中心とした流れが大きい。

一方、四国4県と日本海側との間では50万トン以上の貨物量は皆無であり、流れは極めて小さい現状である。(図5-1)

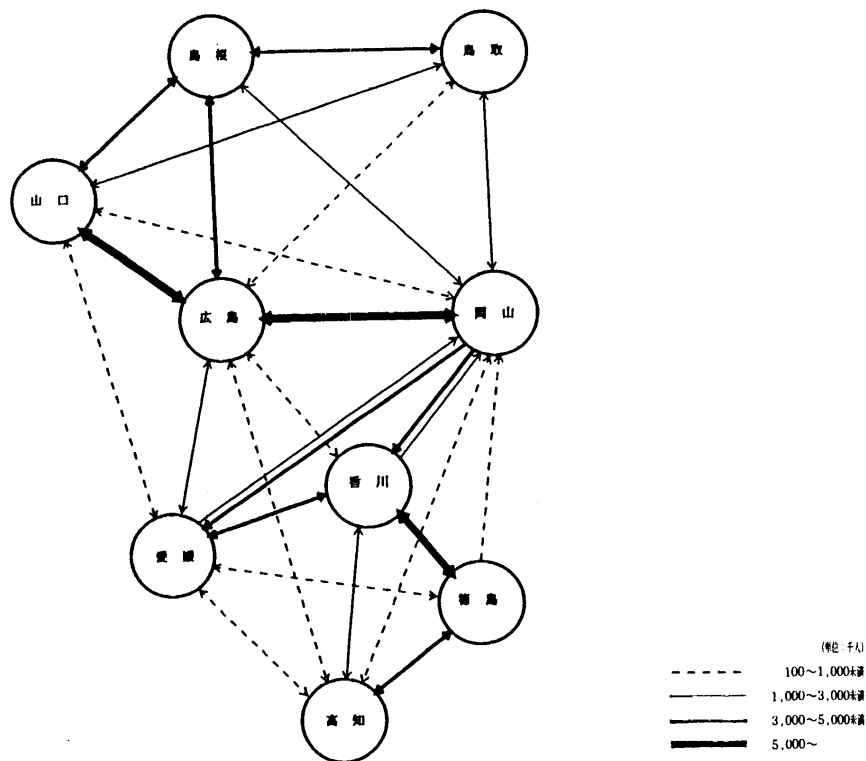
## (2) 旅 客

旅客流動でも、貨物同様岡山県、広島県、山口県の国土軸上の流れが最も大きく岡山県～広島県、広島県～山口県間は1千万人を大きく上回っている。その他では、四国内、中国内の各県間及び瀬戸内相互に一定の流動があり、特に香川県～徳島県間に500万人以上の流動がみとめられる。

貨物では広島県が中心であった四国と中国の間の流動は、鉄道の結節点であり、瀬戸大橋がつながっている岡山県が中心となっているのが特徴的である。

しかし、物流同様に旅客についても、四国と日本海側のつながりは極めて薄いことがわかる。(図5-2)

図5-2 旅客流動の状況



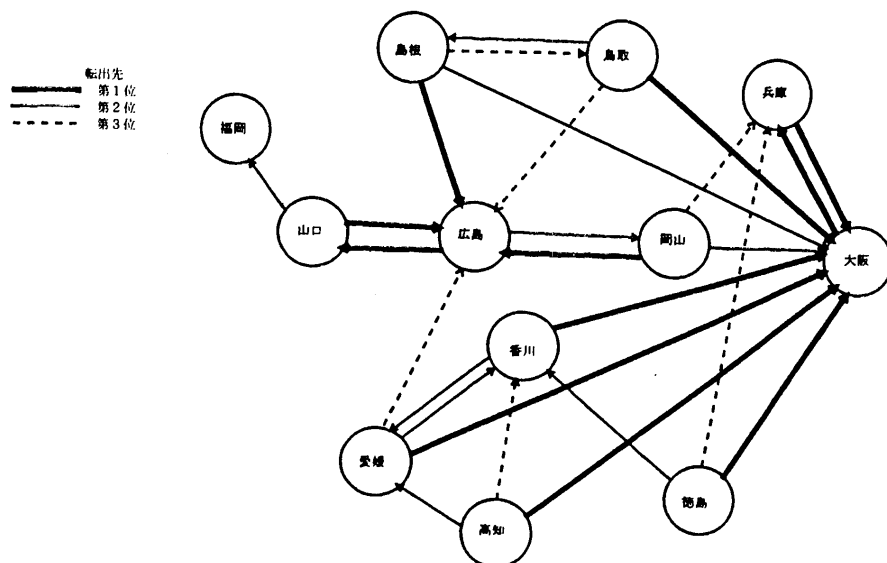
資料：「貨物地域流動調査」(平成5年度)

### (3) 人口移動

人口移動を大阪府、兵庫県を含めてみると、大阪府への一方方向の流動が顕著である。特に、四国4県の転出先はすべて大阪府が第一位である。

その他では、広島県を中心にした中国内の流動、香川県と愛媛県を中心にした四国内の流動はあるが、中国と四国相互の流動は極めて薄い状況となっている。ここでも、四国と日本海側の結びつきはほとんどない。(図5-3)

図5-3 人口移動の状況

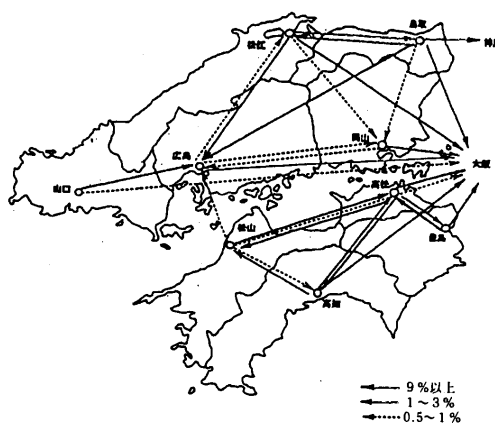


資料：「住民基本台帳人口移動報告年報」(平成3年度)

### (4) 情報流動

情報の流動を電話の通信量でみると、人口移動同様大阪への集中傾向がみられる。その他では、中国内、四国内での流動が大きいが、中国と四国相互の流動はほとんどない状況である。(図5-4)

図5-4 電話回線頻度



資料：単位料金区域間通信量(平成3年度)よりMR  
I作成

## 2 横断軸形成に向けての課題

中国四国横断軸の形成は、その意義で述べたように高知県や中国・四国地方のみならず、わが国全体の将来にとって非常に重要な意味を持つ。

しかし、現状での交流は、縦貫軸や中国、四国の圏域内が中心となっており、横断軸のつながりはまだまだ希薄である。特に、四国と日本海側のつながりはほとんどみられない。この状況を払拭し、横断軸を形成するためには何が必要であろうか。課題解決に向けて以下のような事項が重要であると考えられる。

### (1) 中国四国間及び四国内、中国内の高速交通体系整備

交流が活発化するためには、目的地間をつなぐ交流基盤の整備状況が不可欠となる。現状では、松江からは鉄道、道路ともに3時間では四国にアクセスできず、高知からも岡山以外の中国各地には3時間では到達できない。このように、現在は太平洋側と日本海側は、1日交流可能圏域とはなっておらず、十分な交流基盤整備がなされているとは言い難い。(図5-5)

平成9年度の中国横断自動車道・岡山米子線の開通等による高知～米子的高速道路の直結、平成10年度の本州四国連絡橋尾道・今治ルートの完成により、1日交流可能圏域は一定拡大され、状況は改善されると見込まれる。

しかし、中国地方の中西部と四国を貫く横断軸の整備は十分ではなく、中国横断自動車道尾道松江線の早期整備、広島～松山～高知を結ぶ高速ルートの整備などが今後重要となる。

また、現状では岡山～四国間が結ばれているに過ぎない鉄道の役割も重要であり、太平洋側～日本海側の直通エクスプレスの運行や将来的には大きなインパクトを持つ中国四国横断新幹線の整備も視野に入れた取り組みが求められる。

南北備讃瀬戸大橋上を通行する自動車の発着地分布を昭和63年と平成4年時点で比較すると高速道路の整備などで総じて遠距離からの割合が高まっているが、特に、平成4年4月に高知と本州が高速道路でつながったことにより、高知県発着の割合が高まっている。(図5-6) また、瀬戸大橋の交通量も増加している。

これは、中国内、四国内それぞれの交通ネットワークの整備が中国四国間の交流増加に重要な役割を果たしていることを示しており、圏域内の一層の利便性向上が重要と言えよう。

### (2) 太平洋側、日本海側の外洋拠点整備

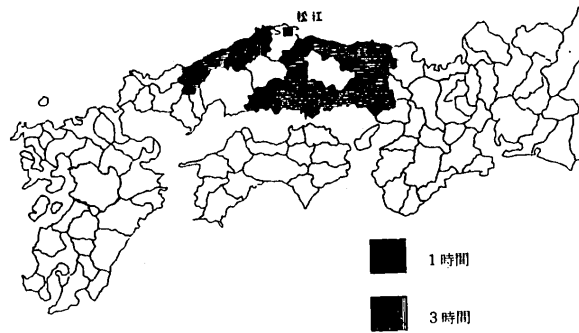
人流、物流などの交流が生まれるには、一定の人、物の集積が必要となる。

しかし、中国・四国地方の太平洋側、日本海側は人口集積が乏しいうえに、物流の起点となる外貿コンテナの取扱い港も境港を除いて瀬戸内海に集中しており、このことが、太平洋側と日本海側の交流が少ない原因の一つとも考えられる。(図5-7)

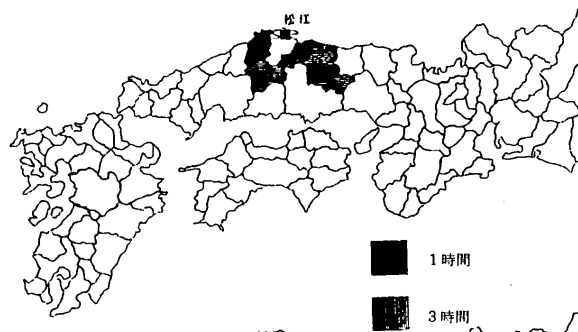
図5-5 松江及び高知からの交流可能圏域

【松江】

(鉄道)

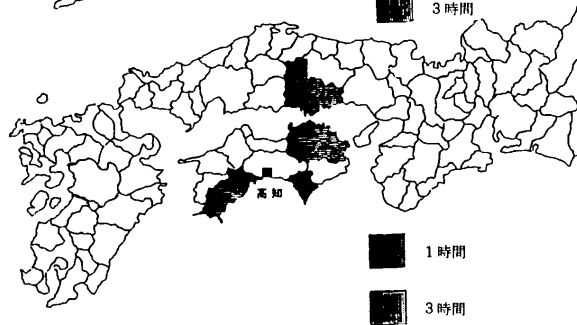


(道路)

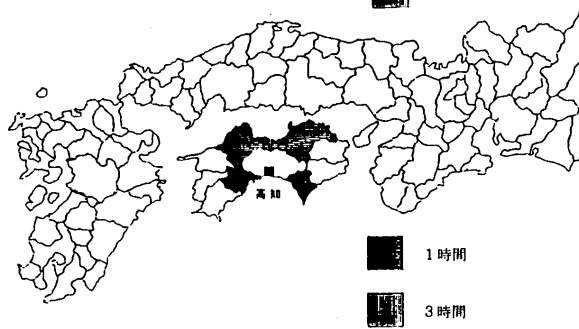


【高知】

(鉄道)



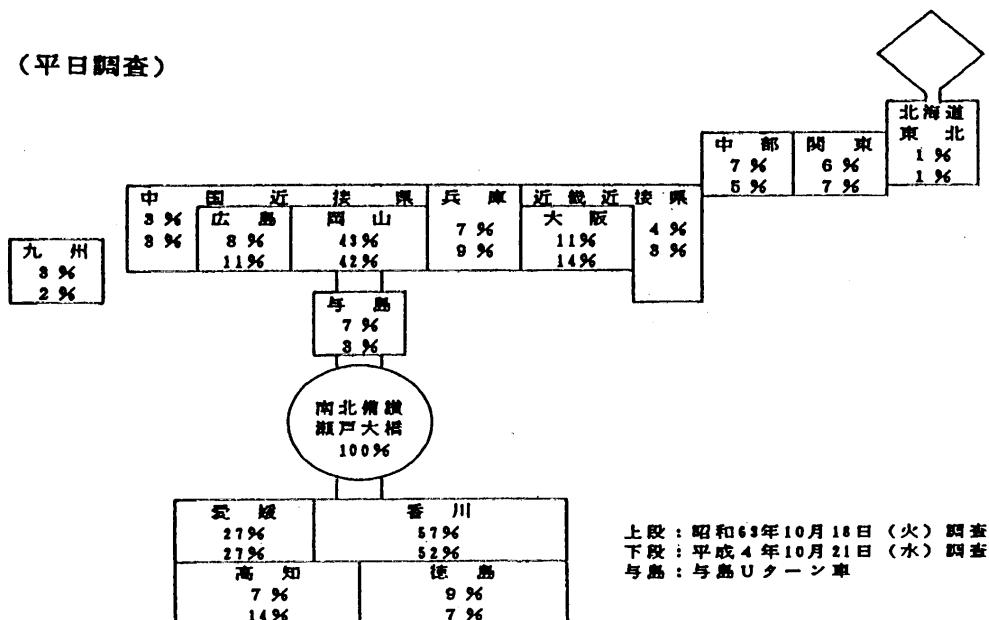
(道路)



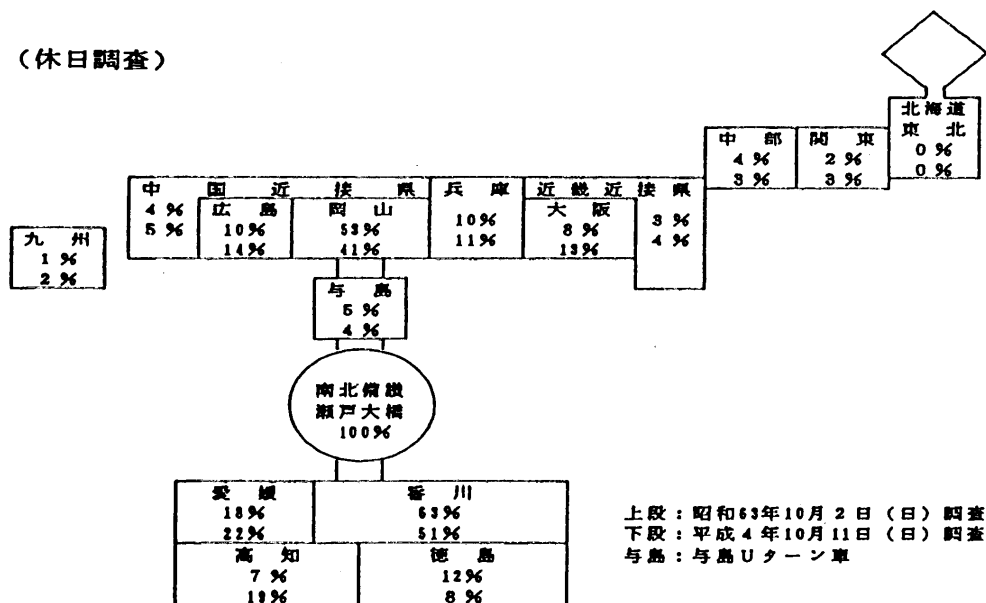
資料：「中四国横断新幹線必要性予備調査」

図5-6 南北備讃瀬戸大橋上を通行する自動車の発着地分布

(平日調査)



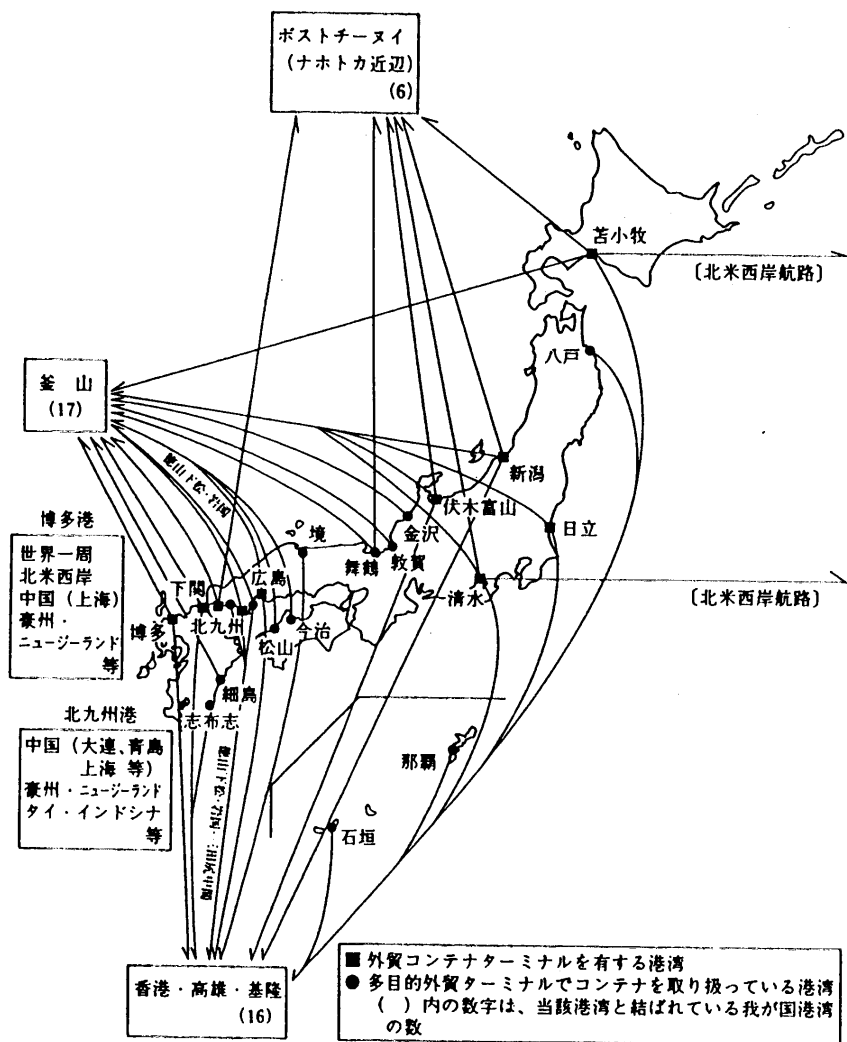
(休日調査)



資料：本州四国連絡橋公団資料

出典：「高速交通体系インパクト調査報告書」（高知県）

図5-7 地方の外貿コンテナ貨物取扱港湾（1994年9月）



資料：運輸省港湾局資料、日本海事新聞をもとに国土庁計画・調整局作成

出典：「国土レポート」

だが、一方で外貿コンテナ船は大型化、高速化しており、瀬戸内海での対応が限界を迎えることが予想される。

そのため、環太平洋交流、環日本海交流の外洋拠点形成し、これを中国四国横断軸で結ぶことが重要となる。これは、瀬戸内海の負荷を少なくし、瀬戸内を良好な生活空間に改変、積極的な国土の改造をもたらすとも考えられる。

### (3) 魅力ある機能を持った拠点の整備

町並みや地域你的生活文化、自然景観や特色ある地場産業など、各地域がそれぞれの特性を発揮し、交流シーズの魅力づけに励むことが重要である。特に、人口や経済集

積が乏しい太平洋側、日本海側の地域は、他にない魅力づけに励み質的交流をおこし、次第にそれを拡大することが必要となる。

このような個性豊かな機能を持った拠点が連携、役割分担することによって交流が深まり、横断軸が形成されていく。

#### (4) 交流・連携意識の醸成と仕組みづくり

ハード整備は横断軸形成の基礎条件となるが、それだけでは十分でなく、各地域がお互いに他の地域に対して関心を持ち、連携する意識を高め、行動することが必要となる。そのための方策として、次のようなことが重要ではなかろうか。

##### ①共同の取り組みの実施

- ・イベントなどの開催とともに、中国、四国地方共同で国際交流船咸臨丸を運航するなど一過性に終わらない力を合わせた取り組みを行う。

##### ②情報の共有

- ・地域相互間の情報を集める情報拠点や情報ネットワークの整備などにより、情報を共有する。

##### ③共同意思決定のシステムづくり

- ・環太平洋・環日本海結節交流圏会議の設置等により、行政の境界を超えた取り組みを行う。
- ・各県予算の一部を他県に使う制度の構築等により、他地域との関わりを真剣に考える仕組みを創る。(10%の他地域投資システム)

## おわりに

他地域との交流連携が言われて久しい。しかし、これまでは既存の行政圏域を超えて、利害をぶつけ合い地域全体のデザインを描き、行動することは極めて少なかったのではないか。

今、地域連携軸が国土計画上の重要な課題として話題にのぼっている。中国四国横断軸は、そのモデルとなり得る地域として脚光を浴び、その取り組みは各方面から注視されている。

この地域から、今までの枠組みを崩し、新しい発想でそれぞれの地域を見つめ直し、自分のテリトリーの外に対しても意見を述べていく姿勢で、官民が取り組むことが、地域連携軸を本当に意義深いものにしていくのではないだろうか。